

X 付 録

1. 平成 19 年度アジア経済研究所調査研究方針

アジア経済研究所は、研究所の調査研究活動に対する内外の理解を深め、調査研究をより効果的・効率的に実施するため、次のとおり平成 19 年度調査研究方針を定める。

(1) アジア経済研究所の理念—世界への知的貢献

アジア経済研究所は、日本における開発途上国研究の拠点として、世界への知的貢献をなすことを目指している。そのために、それぞれの地域に密着した知識を収集・蓄積し、開発途上国の実態と課題を明らかにし、開発途上国に対する深い理解を広く国内外に提供する。こうした研究所の活動は、日本の国際理解を深め、ひいては日本と国際社会との望ましい連携を促進するための知的基盤となるものである。

(2) 調査研究の 3 つのミッション—持続的な成長と発展、貧困削減、平和と安全

開発途上国・地域の持続的な成長と発展、貧困削減、平和と安全に資する研究を行うことが、アジア経済研究所の調査研究のミッションである

① 持続的な成長と発展 (Sustained Growth and Development) に資する研究

持続的な成長と発展とは、経済が安定的に成長を続けるとともに、人々がより良い生活を送ることができるように経済社会の制度や構造が変化していくことを指す。開発途上国・地域が貧困や失業を解決するためには、援助に過度に依存することなく、長期にわたってバランスのとれた成長を続けていくことが不可欠である。さらに、成長を地球環境の保全と両立させ、経済社会を質的に向上させる必要性が今日いよいよ高まっている。アジア経済研究所は、開発途上国・地域の持続的な成長と発展に資するべく、経済活動、法制度、人的資源、環境などをめぐる諸問題の研究に取り組む。

② 貧困削減 (Poverty Reduction) に資する研究

貧困削減とは、生活における最低限の必要を満たしていない人々の数を減らし、彼らの生活水準を向上させること、さらには不平等を是正して公正な社会を実現することを指す。新千年紀を迎えたのを期に、国連は 2000 年にミレニアム開発目標を定め、貧困と飢餓、教育、ジェンダー、

保健、環境についての具体的達成目標を掲げた。これらの目標に代表される貧困削減への取り組みは、現代世界にとって喫緊の課題である。アジア経済研究所は国際社会と協力し、世界の貧困削減を推進するため、開発途上国・地域の貧困問題の研究に取り組む。

③ 平和と安全 (Peace and Security) に資する研究

平和と安全とは、武力を伴う紛争が起きていないだけでなく、国家間、国家、地域、さらには個人に至るまでの多様なレベルで安全が保障され、人権が侵害されていない状態を指す。開発途上国・地域に平和と安全を確立するためには、発生した紛争の処理はもとより、政治のあり方を改善するなど、紛争につながる様々な脅威を取り除くことが必要である。アジア経済研究所はこうした観点から、紛争問題、民族・宗教問題、国家の統治をめぐる諸問題、人間の安全保障などの研究に取り組む。

(3) 開発途上国をめぐる現下の情勢認識

調査研究の3つのミッションに照らして、アジア経済研究所は、開発途上国・地域をめぐる現下の情勢について次のような認識を持っている。

① 持続的な成長と発展

開発途上経済は現在年平均7%という高いペースで成長している。貿易の増加や直接投資の誘致を通じた高成長は今後も続き、開発途上国の世界経済における存在感は高まろう。貿易・投資を円滑化させる経済統合への志向が開発途上国にも広く浸透しはじめており、高成長持続の一要因として機能することが期待される。とくに、アジアにおいては中国とインドの成長が顕著であり、ASEANと周辺6カ国による経済統合構想が具体化しつつある。しかし、量的な拡大の一方でその持続可能性への検討が必要になっている。近年の原油をはじめとする一次産品価格の高騰は資源制約のもとでの開発途上国における資源需要の急増の帰結と見ることもできるし、そこで環境破壊に対する懸念も増している。また、中国など一部開発途上国で見られる投資の過熱現象が世界経済に与える副作用についても、注意が必要である。

② 貧困削減

開発途上経済の成長には明るさが見えている一方で、世界の共通の問題として取り上げられたのは国内の所得格差の顕在化である。経済成長やグローバル化の恩恵を受けない人々の生活を、どのように保障していくかが問われている。開発途上地域の中でもアフリカ経済の成長が注目されているが、アフリカのいくつかの国の好況は資源価格の上昇に起因しており、持続性を期待するには無理がある。したがって今後もアフリカを始めとする開発途上経済における貧困削減は世界の大きな課題である。ノーベル平和賞を受賞したムハマド・ユヌスとグラミン銀行が先鞭を付けたマイクロ・ファイナンスなど、貧困削減推進のための制度的枠組みの分析と評価が

求められている。

③ 平和と安全

開発途上地域において、政治秩序の流動化が進みつつある。北朝鮮の核問題は東アジア国際関係の緊張を高める一方、国際政治における中国の存在感を増大させた。中東では、パレスチナ・イスラエル情勢の恒常的な混迷に加えて、イスラエルとヒズブッラー（レバノン）との紛争、イラクやアフガニスタンでの政情悪化、イランの核開発問題などにより、地域全体が不安定化している。ラテンアメリカ諸国の反米感情や格差構造は、左派政権の台頭という政治変化をもたらした。アフリカで頻発する武力紛争は、国際社会による介入の必要性を不可避的に高めている。国際社会の結びつきが深化するなか、開発途上地域の平和と安全をめぐる問題は多様な形でグローバルな影響を与えており、国家安全保障のみならず人間安全保障の考え方に基づく対応策が求められている。

（４）平成 19 年度の調査研究方針

調査研究のミッションと上記の情勢認識にもとづき、アジア経済研究所は平成 19 年度の調査研究方針を次のように定める。

重点研究として、中国およびインドを総合的に研究するとともに、東アジアの地域統合に伴う諸課題の多角的な研究と、開発途上経済の貧困削減に関する研究に重点的に取り組む。また、基礎研究については、（１）企業改革と産業振興、（２）農村における制度・組織の変貌、（３）政治的安定のための制度構築、の３つを優先テーマに据え、調査研究を実施する。長期的視野に立った経常研究等についても、従来通り取り組むこととする。

① 重点研究

重点研究とは、平成 19 年度～22 年度の中期計画期間中、アジア経済研究所が一貫して調査研究の中心的課題と位置づけるものである。開発途上国・地域をめぐる近年の情勢に鑑み、以下の４点を重点研究課題とする。

（１）中国総合研究

中国がアジア、世界経済における存在感を高める一方で、国内においては急速な経済発展に伴う種々の問題が顕在化している。研究所は、中国自身が抱える問題の実態を分析し、今後の経済発展、政治変動に関する中長期的な展望と、内在するリスクの評価を試みる。

〔関連する調査研究課題〕

- ・ 中国の企業－改革と高度化への挑戦
- ・ 中国の政治的安定性の課題－リスク要因と政治体制の変容
- ・ 中国農村改革と農業産業化政策による農業生産構造の変容
- ・ 中国経済の持続可能な成長－資源・環境制約の克服はなるか

(2) インド総合研究

インドは安定した経済成長を遂げてきた一方で、地域格差が拡大し、後発地域では依然として貧困が深刻な問題となっている。格差の拡大やグローバル化がもたらす急速な変化によって、政治問題や社会問題も生じている。今年度は経済成長の諸条件と民主主義体制に焦点を当て、それらを総合的かつ体系的に分析する。

〔関連する調査研究課題〕

- ・インド経済－成長の条件
- ・インド民主主義体制のゆくえ－多党化と経済成長の時代における安定性と限界

(3) 東アジアにおける地域統合

東アジアでは、自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）の締結が進み、制度と実態の両面で経済統合が急速に進展している。統合に伴う貿易や投資の自由化は、アジア地域全体の経済成長を加速する一方、域内諸国間や国内地域間、外資系・国内企業間の格差を助長することが懸念されている。研究所は、域内の産業・貿易構造の変化や部品調達網の展開、産業集積形成等に注目し、地域統合に伴う諸問題を多角的に分析する。

〔関連する調査研究課題〕

- ・産業クラスター形成に関するフローチャート・アプローチ内生的 R & D・イノベーション・メカニズムを中心に
- ・東アジアの垂直特化と経済統合
- ・国際価値連鎖のダイナミクスと東アジア企業の成長
- ・東アジア経済統合の経済学

(4) 貧困削減と開発戦略

開発途上国における貧困削減に長期的視野を持って取り組むためには、マイクロ・ファイナンス等の新しい制度的枠組みと貧困削減という政策目標とを密接に関連づけることが必要である。その上で、これまでの貧困削減の議論から取り落とされがちであった社会的弱者と、紛争後の平和構築に、分析の光を当てる。

〔関連する調査研究課題〕

- ・アジアの農村開発における小規模金融の役割－農村金融とマイクロ・ファイナンス
- ・障害者の貧困削減－開発途上国の障害者の生計
- ・アフリカにおける紛争後の課題

② 優先的に取り上げる基礎的研究

研究所は次の3つを優先テーマとして取り上げ、基礎研究を実施する。

(1) 企業改革と産業振興

開発途上国では、国営企業を通じた産業育成が隘路に逢着する例が少なくない。また、市場の急速な変化や新たな投資先の登場、多国籍企業との提携など、開発途上国企業が改革を迫られる場面が多くなっている。これら変化に対応した新たな産業振興策も模索され始めて

いる。研究所はこうした状況にかんがみ、開発途上国での国営企業改革、経営与件の変化に対応した民間企業の改革、そして新たな産業振興のあり方について検討を加える。

〔関連する調査研究課題〕

- ・韓国主要産業の競争力－21世紀における与件変化への適応
- ・変容するベトナムの経済主体の経営戦略
- ・発展途上国における石油産業の政治経済学的分析
- ・アジアにおける鉄鋼産業の発展と変容
- ・台湾総合研究Ⅰ－企業と産業
- ・ミャンマーにおける中小企業の成長と変容－民間製糖業の事例

(2) 農村における制度・組織の変貌

経済成長やグローバル化の進展、政治体制の変化など、一国全体の政治・経済・社会の変動に伴い、農村のレベルでも制度や組織の再編が絶えず起こっている。より効果的な援助を実施するためにも、このような制度・組織の現状を把握することは極めて重要である。研究所は、農村の制度や組織の詳細な実態調査を通じて、途上国の農村における制度・組織の変化が、生産性、社会関係、貧困へ与える影響について探る。

〔関連する調査研究課題〕

- ・カンボジア農村の復興と発展－クロムサマキからグローバリゼーションまで
- ・ミャンマーにおける水産業発展と漁村の貧困層
- ・アフリカ農村における住民組織と市民社会
- ・ラテンアメリカの畜産インテグレーション
- ・改革後中国農村の市場化と組織再編－中間組織の役割に関する一考察

(3) 政治的安定のための制度構築

開発途上地域では民族や宗教の異なる多元社会が一般的であり、そこで政治的安定を担保するためには、複雑な利害関係を調整する制度が必要となる。そうした政治制度を探るには、現実の政治力学を多面的に分析し、そこに関与するアクターや制約条件を解明しなければならない。研究所は、開発途上地域における政治の動きを分析し、関連する諸理論の検討を踏まえつつ、望ましい政治制度のあり方を考察する。

〔関連する調査研究課題〕

- ・アジア開発途上諸国における選挙と民主主義
- ・現代シリア・レバノンにおける権力構造とその相関関係
- ・ラテンアメリカの左派政権－その背景と政策
- ・政治変動下の発展途上国の政党－地域横断的研究
- ・湾岸・アラビア産油国における社会変容とその政治システムへの影響
- ・東アジア地域統合の展開とオーストラリアの対ASEAN経済外交政策
- ・台湾総合研究Ⅱ－民主化後の政治
- ・タイの中央－地方関係－地方自治体の分析

上記に加えて、経常研究については、長期的観点に立って従来通り実施する。機動研究、連携研究についても、必要に応じて弾力的に事業を実施する。基礎研究については、上記②(1)～(3)のテーマを中心としつつも、開発途上地域が直面する問題領域を幅広くカバーする。

(5) 調査研究事業一覧

〈重点研究〉

中期計画で「中国総合研究」、「インド総合研究」、「東アジアにおける地域統合」、および「貧困削減と開発戦略」に重点を置くことと定められていることを踏まえ、これら4つに関する研究を実施する。

- ・ 中国の企業－改革と高度化への挑戦
- ・ 中国の政治的安定性の課題－リスク要因と政治体制の変容
- ・ 中国農村改革と農業産業化政策による農業生産構造の変容
- ・ 中国経済の持続可能な成長－資源・環境制約の克服はなるか
- ・ インド経済－成長の条件
- ・ インド民主主義体制のゆくえ－多党化と経済成長の時代における安定性と限界
- ・ 産業クラスター形成に関するフローチャート・アプローチ－内生的 R & D・イノベーション・メカニズムを中心に
- ・ 東アジアの垂直特化と経済統合
- ・ 国際価値連鎖のダイナミクスと東アジア企業の成長
- ・ 東アジア経済統合の経済学
- ・ アジアの農村開発における小規模金融の役割－農村金融 とマイクロ・ファイナンス
- ・ 障害者の貧困削減－開発途上国の障害者の生計
- ・ アフリカにおける紛争後の課題

〈経常研究〉

研究所がこれまで継続的に実施してきた、基礎的なアジア諸国の政治経済動向分析や、マクロ経済予測、貿易統計データベースの維持などを引き続き実施する。

- ・ アジア諸国の動向分析
- ・ 東アジア地域のマクロ計量モデル開発 (I)
- ・ 貿易指数の作成と応用 (IV)
- ・ 2005年アジア国際産業連関表の作成と利用
- ・ BRICs 国際産業連関表の可能性

〈機動研究〉

多様な社会ニーズに応える調査研究を実施するため、開発途上国に関係する社会的に関心の高

い課題、緊急発生的な問題を機動的に分析する。また、その成果を迅速かつ的確に、さまざまな手段で発信していく。

- ・ 返還後香港政治の 10 年
- ・ 韓米 FTA－韓国 FTA の新たな展開
- ・ 成長するアフリカ－日本と中国の視点
- ・ 第 17 回中国共産党大会と中国の今後
- ・ 発展途上国における 3R の促進：日本の経験から何を学ぶか
- ・ アフリカ開発援助の新課題－第 4 回東京アフリカ開発会議（TICAD-4）への政策提言

〈基礎研究〉

開発途上国・地域が直面する経済、政治、社会の諸問題について、基礎的・総合的研究を実施する。研究所の 3 つのミッション別に整理した研究会は下記のとおりである。

① 持続的な成長と発展に資する研究

- ・ 韓国主要産業の競争力－ 21 世紀における与件変化への適応
- ・ 地域振興の制度構築に関する研究
- ・ イランにおける不動産賃貸借とイスラーム法
- ・ ラテンアメリカの左派政権－その背景と政策
- ・ 中東諸国におけるマイクロデータの蓄積と経済実証分析の現状
- ・ 変容するベトナムの経済主体の経営戦略
- ・ ラテンアメリカの畜産インテグレーション
- ・ 発展途上国における石油産業の政治経済学的分析
- ・ アジアにおける鉄鋼産業の発展と変容
- ・ IMF と開発途上国
- ・ 開発途上国における資本移動自由化
- ・ 開発途上国と財政問題
- ・ 台湾総合研究 I－企業と産業
- ・ 改革後中国農村の市場化と組織再編－中間組織の役割に関する一考察
- ・ ミャンマーにおける中小企業の成長と変容－民間製糖業の事例
- ・ 革命後イランにおける農村部中小都市（ルースター・シャフル）の形成についての研究
- ・ エジプトにおける経済改革の歴史と展望
- ・ 発展途上国の資源管理問題
- ・ 太平洋島嶼諸国における知と権力
- ・ ロシアとベトナムへの直接投資と資本財市場の誕生

② 貧困削減に資する研究

- ・ 開発途上国における社会運動と民衆の政治参加
- ・ ミャンマーにおける水産業発展と漁村の貧困層
- ・ アフリカ農村における住民組織と市民社会
- ・ 中国の労働紛争解決における労働監察制度の役割
- ・ 戦後日本の貧困削減・社会開発経験
- ・ メコン地域開発研究—動き出す国境経済圏
- ・ 保健サービスと貧困

③ 平和と安全に資する研究

- ・ アジア開発途上諸国における選挙と民主主義
- ・ 現代シリア・レバノンにおける権力構造とその相関関係
- ・ カンボジア農村の復興と発展—クロムサマキからグローバリゼーションまで
- ・ 移住と「帰郷」—離散民族と故地
- ・ 政治変動下の発展途上国の政党—地域横断的研究
- ・ 人身取引問題に対する法的枠組みの分析—タイとミャンマーの事例
- ・ 湾岸・アラビア産油国における社会変容とその政治システムへの影響
- ・ 東アジア地域統合の展開とオーストラリアの対ASEAN経済外交政策
- ・ 台湾総合研究Ⅱ—民主化後の政治
- ・ タイの中央—地方関係—地方自治体の分析

2. 平成19年度研究支援部事業実施方針

「世界水準の研究所」づくりのための研究支援・開発途上国・地域の経済・社会開発に寄与する情報発信、成果普及

(1) 基本方針

研究成果を研究者、学生、ビジネス界、政府、内外の経済協力機関、途上国に関心を有する国民に幅広くかつ魅力的な形で提供し、我が国の途上国理解を深め、さらにはよりよい経済協力政策の策定に資する。

これらと並行して「ジェトロ・アジア経済研究所」の国内外での知名度を上げるために、種々の手段（出版、セミナー、講演会、連続講座、発展途上国研究奨励賞、ウェブサイト等）を有機的に結びつけつつ、研究所のブランド力を強化する。

(2) 活動方針

① 出版

「世界水準の研究所」としての評価を高めるために、海外出版社を通じた英文単行書の出版を強化する。また英文機関誌は全てのバックナンバーを Blackwell Publishing のウェブサイトにもホスティングすること等により、雑誌としての知名度と評価ランキングの向上に取り組む。

他方欧文単行書では、学術書としての研究双書・和文機関誌の水準維持、社会的ニーズに迅速に対応した情勢分析レポートのタイムリーな発行、途上国理解推進のため各雑誌・アジア研選書（啓蒙書）による読者層の拡大をめざす。また必要に応じて商業出版も推進する。なお、出版物の品質管理の観点から、研究所の名称を冠する全ての有料出版物に対する査読を引き続き行う。

ただし、本年度は担当職員数が減少しているにもかかわらず出版点数の大幅な増加が予定されているため、出版作業のいっそうの効率化が必要である。

② ウェブサイトの更新と拡張

ウェブサイトをブランドイメージ強化の重要なツールと位置づけ、コンテンツの充実及び円滑な更新によって効果的な情報発信を行なう。具体的には研究者情報、イベント情報、出版物（書籍、報告書、レポート）情報等の充実を図るほか、一定期間を経過した有料出版物の全文情報公開による利便性の向上を図る。

「世界水準の研究所」づくりのため、英文ページ（内容及び構成）の改善を推進し、トップページの多言語化（中国語を含む6カ国）の定着を図る。

またウェブサイトによる情報発信の効果を測定するとともに、アクセス・ログ解析を一層高度化させ、ウェブサイトの分析と改善の循環を確立し、ユーザーフレンドリーな画面作りを目指す。

③ セミナー、公開講座、国際シンポジウム等

「世界水準の研究所」としてのブランドイメージを確立するため、セミナー、公開講座、国際シンポジウム等の計画的・効果的な実施に努める。

「アジア研フォーラム」、「夏期公開講座」、「専門講座」、「地方講演会」等の内容をよりユーザーフレンドリーなものとするため、適切なテーマ設定、プレゼンテーション方法の改善につとめる。併せて研究所職員がパワーポイント等を用いてプレゼンテーションをする際に用いることができる標準テンプレートの作成を試行する。

対外サービス拡充の観点から、研究所があらかじめ企画したもの以外でも関心（テーマ）や対象（参加者）等が明確な場合には、ニーズに対応したオンデマンド・セミナー等を随時実施する。

本年度も世界銀行、朝日新聞との共催で国際シンポジウムを開催する他、国連大学、アジア開発銀行、経済協力関連機関、国内外の大学等との共催による国際シンポジウム・セミナー、研究会を基盤とした国際合同セミナー等も可能な限り実施する。

なお、外部からの講師派遣依頼についても標準的な手続きフローを作り、効率的かつユーザーフレンドリーな対応を目指し、特定の研究者に過度の負担がかからないよう工夫する。

さらに海外における知名度向上のために、外国人研究者等を対象とするセミナー・講演会を開催する。2007年度は欧州における講演会開催に取り組む。

④ 賛助会員

賛助会員制度については平成17年度に一部制度の見直しを行ったが、さらなるサービス内容の向上の方向で検討を行い、漸減傾向にある賛助会員数に歯止めをかける方策を引き続き実施するとともに、個人会員の獲得を図る。

⑤ 発展途上国研究奨励賞

開発途上国研究の水準向上と若手研究者の研究奨励を目的に、途上国研究に関する優秀図書、論文を表彰する。

研究者が意欲を持って研究に取り組めるための研究インフラ支援

(1) 基本方針

「世界水準の研究所」づくりのためには、研究自体の水準向上が肝要であるが、この目標に向けて研究者が快適かつ意欲を持って研究・発信活動に取り組めるような研究インフラの整備を行う。

特に情報システムに関しては研究所の研究情報システム、管理系システム、およびその他システム関連のシステム開発支援、維持運営を行い、研究所情報システムの水準の維持、向上を図る。

また、書店、研究所施設を利用した研究成果の発信、情報共有を進めることによって所内外の人的ネットワークの拡充・緊密化を図る。

(2) 活動方針

- ① 平成20年度のシステム更新（政府調達）に向け、ジェットロ共通システム最適化計画に則り、本部と調整しつつ技術仕様書を作成する。
- ② 不正アクセスやウイルスによる侵入を防ぐためのセキュリティ機能を高めると同時に、研究活動の利便性も損なわないように技術的な解決を図る。
- ③ 経理システム、出退勤システム、人事給与システム、現地調査システム、研究所ウェブサイト、出版物販売システム、図書館システム、ERIA関連システムなど他部門が所管するシステムの構築維持を技術的な側面から支援する。
- ④ イントラネットの機能を拡充し所内の簡易な決裁文書の電子決裁化を図る。
- ⑤ 貿易統計など研究所に蓄積されているデータベースの有効活用を図るための技術的な支援を行なう。
- ⑥ 書店の品揃えの拡充と利便性の向上のため、選書・配架方式の改善を行う。
- ⑦ 研究所内の共有スペースを活用して研究成果の展示・上映等を行い、来訪者・職員に対

する情報発信能力を強化する。

3. 平成 19 年度図書館事業実施方針

(1) 基本方針

我が国における開発途上国研究のインフラとして、紙媒体を中心とした図書資料の収集、整備、提供と、電子媒体による資料・情報の収集、整備、提供を総合的に行う図書館を目指す。また、専門図書館としての情報発信を行い、利用度の向上と利用者からの高い満足度の確保を目指し、次の活動方針に配慮した資源配分を行う。

(2) 活動方針

- ① 開発途上国の経済、政治、社会に関する基礎的な資料・情報を収集・整理し広く国内外の研究者などに開放・提供するため、2003年3月に作成した「資料収集方針・選書基準」に基づき資料収集を効率的に行い、迅速な整理・提供を行う。この際、電子資料についても積極的かつ効果的に収集・提供する。
- ② 来館者、遠隔地利用者及び非来館利用者の利便性を高め、蔵書の利用度を向上させ、2007年度は年間3万冊程度の利用冊数を確保する。このため、タイムリーに図書館を広報し、また新着アラートサービス(希望雑誌の最新号到着情報・希望分野の新着資料情報の配信)、都心の本部ビジネスライブラリーに設置したサテライト、図書館相互貸借制度の活用等によるサービスを展開する。
- ③ 図書館利用者に対するサービスを充実させるため、以下の取り組みを行う。
 - (イ) 2006年度に公開した「アジア動向データベース」、「アジ研出版物デジタルアーカイブス」、「近・現代アジアの中の日本」など、図書館デジタルアーカイブスについて、利用者からの要望・意見を反映させるとともに、関係各部と連携し、より利用しやすく、安定したシステムとして稼働させる。なかでも、「アジ研学術研究リポジトリ」(ARRIDE)は、役職員等の質の高い研究成果を国内外に向けて発信するものであり、研究所を世界レベルにするためのツールとして有効である。
 - (ロ) 途上国研究の専門図書館として機能させるため、図書館職員セミナーなど各種研修や海外の資料情報調査を通じて、図書館職員の専門性を向上させる。
 - (ハ) 資料劣化調査、書庫環境調査を踏まえ、将来に向けての利用者サービスの観点から図書資料の脱酸化処理など保存劣化対策を実施する。

- (ニ) ウェブサイト等を利用した図書館からの情報発信活動を積極的に行うとともに、国立国会図書館、国立情報学研究所等の関係機関・団体との連携の下でサービス向上のための取り組みを行う。
- (ホ) 利用者アンケート、ご意見箱、懇談会などを活用して、顧客の満足度や利用者ニーズを引き続き把握し、業務改善に資する。

4. 平成 19 年度国際交流・研修室事業実施方針

(1) 基本方針

研究交流事業においては、国際機関、国内外の大学・研究者との研究交流促進及びネットワークの強化を図り、研究の質の向上と研究所の存在感の増大に資する。

また、開発スクール（アイデアス :IDE Advanced School）においては、途上国の経済・社会開発に寄与する高度な知識を有する開発専門家を育成し、途上国研究に関する研究所の豊富な蓄積を社会に還元する。

(2) 活動方針

① 国際交流事業

(1) 海外研究員，短期受入研究者，インターンシップ

海外客員研究員については、地域のバランス，研究分野，研究事業への貢献などを基準に選考し，研究交流，ネットワーク強化に役立てるとともに魅力的なプログラムを提供することで客員研究員自身にとっての満足度も高める。

また，他機関の短期受入研究員，海外インターン生を受け入れるなど，幅広く研究交流を行う。

(2) 国際会議等への参加・発表の促進，大学・国際機関等との連携促進

研究者の学会，国際会議への参加，Global Development Network（GDN）等での研究発表を奨励し，世界的な発信と研究交流を推進する。また，内外の大学，研究所，国際機関等との提携を促進し，研究所事業の活発化，研究ネットワークの強化を図る。

② 開発スクール

(1) 日本人研修事業

日本人研修事業については，進学・進路指導を強化するとともに，修了生・援助関係機関等に関するデータベースを整備し，開発関係ネットワークを活用して，国際機関・開発関係機関への就職活動のバックアップを積極的に行う。また，講師陣，修了生等を活用し，

アイデアのテキストをベースにした出版物の刊行、開発問題セミナーおよび都心での専門講座、模擬講義を行う。

(2) 外国人研修事業

外国人研修生は、LDC（後発発展途上国）からの受け入れを促進する。また、修了生に対するフォローアップセミナーを行うとともに、修了生の帰国後の現況を調査、データベースを整備、海外での活動状況もホームページ等で紹介する。なお、本プログラムを通じ、各国の関係行政機関と研究所、海外事務所および援助関係機関とのネットワークを強化し、現地での事業活動促進に寄与する。

5. 平成 19 年度調査研究課題一覧

課題番号	課題名	主管	主査	最終成果の形態
重点研究				
I-01	中国の企業－改革と高度化への挑戦	地域研究センター	今井 健一	アジ研選書
I-02	中国の政治的安定性の課題－リスク要因と政治体制の変容	地域研究センター	佐々木 智弘	アジ研選書
I-03	中国農村改革と農業産業化政策による農業生産構造の変容	開発研究センター	池上 彰英*	アジ研選書
I-04	中国経済の持続可能な成長－資源・環境制約の克服はなるか	新領域研究センター	堀井 伸浩*	アジ研選書
I-05	インド経済－成長の条件	地域研究センター	小田 尚也	アジ研選書
I-06	インド民主主義体制のゆくえ－多党化と経済成長の時代における安定性と限界	地域研究センター	近藤 則夫	研究双書
I-07	産業クラスター形成に関するフローチャート・アプローチ－内生的R&D・イノベーション・メカニズムを中心に	新領域研究センター	朽木 昭文	外部出版
I-08	東アジアの垂直特化と経済統合	開発研究センター	平塚 大祐	Development Perspective Series
I-09	国際価値連鎖のダイナミクスと東アジア企業の成長	新領域研究センター	川上 桃子	Development Perspective Series
I-10	東アジア経済統合の経済学	新領域研究センター	錦見 浩司	外部出版
I-11	アフリカにおける紛争後の課題	地域研究センター	武内 進一	研究双書
I-12	アジアの農村開発における小規模金融の役割－農村金融とマイクロファイナンス	開発研究センター	濱田 美紀	The Developing Economies
I-13	障害者の貧困削減－開発途上国の障害者の生計	新領域研究センター	森 壮也	研究双書

経常研究				
II-01	アジア諸国の動向分析	地域研究センター	重富 真一	アジア動向年報
II-02	東アジア地域のマクロ計量モデル開発 (I)	開発研究センター	植村 仁一	東アジア地域モデル研究 報告書
II-03	貿易指数の作成と応用 (IV)	開発研究センター	野田 容助	Statistical Data Series
II-04	2005年アジア国際産業連関表の作成と 利用	開発研究センター	猪俣 哲史	アジア国際産業連関シリ ーズ
II-05	BRICs国際産業連関表の可能性	開発研究センター	猪俣 哲史	アジア国際産業連関シリ ーズ
基礎研究				
IV-01	アジア開発途上諸国における選挙と民 主主義	地域研究センター	間 寧	研究双書
IV-02	韓国主要産業の競争力-21世紀におけ る与件変化への適応	地域研究センター	奥田 聡	研究双書
IV-03	現代シリア・レバノンにおける権力構 造とその相関関係	地域研究センター	青山 弘之	研究双書
IV-04	地域振興の制度構築に関する研究	地域研究センター	西川 芳昭*	研究双書
IV-05	開発途上国における社会運動と民衆の 政治参加	地域研究センター	重富 真一	Development Perspective Series
IV-06	カンボジア農村の復興と発展-クロム サマキからグローバル化まで	地域研究センター	天川 直子	Development Perspective Series
IV-07	ミャンマーにおける水産業発展と漁村 の貧困層	地域研究センター	岡本 郁子	『アジア経済』
IV-08	イランにおける不動産賃貸借とイスラ ーム法	地域研究センター	岩崎 葉子	『アジア経済』, The Developing Economies
IV-09	ラテンアメリカの左派政権-その背景 と政策	地域研究センター	宇佐見 耕一	アジ研選書
IV-10	中東諸国におけるマイクロデータの蓄積 と経済実証分析の現状	地域研究センター	土屋 一樹	基礎理論研究会報告書
IV-11	移住と「帰郷」-離散民族と故地	地域研究センター	岡 奈津子	『アジア経済』
IV-12	変容するベトナムの経済主体の経営戦 略	地域研究センター	坂田 正三	研究双書
IV-13	アフリカ農村における住民組織と市民 社会	地域研究センター	児玉 由佳	研究双書
IV-14	ラテンアメリカの畜産インテグレーシ ョン	地域研究センター	星野 妙子	『アジア経済』
IV-15	政治変動下の発展途上国の政党-地域 横断的研究	地域研究センター	佐藤 章	研究双書
IV-16	発展途上国における石油産業の政治経 済学的分析	地域研究センター	坂口 安紀	研究双書
IV-17	アジアにおける鉄鋼産業の発展と変容	開発研究センター	佐藤 創	研究双書
IV-18	IMFと開発途上国	開発研究センター	國宗 浩三	研究双書
IV-19	中国の労働紛争解決における労働監察 制度の役割	開発研究センター	小林 昌之	『アジア経済』
IV-20	人身取引問題に対する法的枠組みの分 析-タイとミャンマーの事例	開発研究センター	山田 美和	『アジア経済』

IV-21	開発途上国における資本移動自由化	開発研究センター	三尾 寿幸	『アジア経済』
IV-22	戦後日本の貧困削減・社会開発経験	開発研究センター	佐藤 寛	外部出版
IV-23	メコン地域開発研究ー動き出す国境経済圏	開発研究センター	石田 正美	アジア研選書
IV-24	開発途上国と財政問題	開発研究センター	柏原 千英	研究双書
IV-25	台湾総合研究Ⅰー企業と産業	新領域研究センター	佐藤 幸人	研究双書
IV-26	湾岸・アラビア産油国における社会変容とその政治システムへの影響	新領域研究センター	福田 安志	研究双書
IV-27	保健サービスと貧困	新領域研究センター	内村 弘子	Development Perspective Series
IV-28	改革後中国農村の市場化と組織再編ー中間組織の役割に関する一考察	新領域研究センター	山田 七絵	『アジア経済』
IV-29	東アジア地域統合の展開とオーストラリアの対ASEAN経済外交政策	新領域研究センター	岡本 次郎	研究双書, 外部出版
IV-30	ミャンマーにおける中小企業の成長と変容ー民間製糖業の事例ー	新領域研究センター	工藤 年博	『アジア経済』
IV-31	革命後イランにおける農村部中小都市(ルースター・シャフル)の形成についての研究	新領域研究センター	鈴木 均	研究双書
IV-32	エジプトにおける経済改革の歴史と展望	開発研究センター	山田 俊一	アジア研選書
IV-33	発展途上国の資源管理問題	新領域研究センター	寺尾 忠能	基礎理論研究会報告書
IV-34	台湾総合研究Ⅱー民主化後の政治	新領域研究センター	若林 正丈*	研究双書
IV-35	タイの中央ー地方関係ー地方自治体の分析	新領域研究センター	船津 鶴代	『アジア経済』
IV-36	太平洋島嶼諸国における知と権力	新領域研究センター	塩田 光喜	研究双書
IV-37	ロシアとベトナムへの直接投資と資本財市場の誕生	新領域研究センター	水野 順子	アジア研選書
現地研究				
	地域開発政策立案・策定過程に関わるアクター間の関係	研究企画部	松井 和久	
	中国の企業の成長と産業の発展に関する実証研究	研究企画部	渡邊真理子	
	後発産業化大国の産業発展過程の比較: 中国とインド	研究企画部	大原 盛樹	
	東南アジアにおける生産ネットワークの拡大ー中国, インドとのリンクと経済連携	研究企画部	黒岩 郁雄	